⑶　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑷　本公示の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務の取扱に実績を有する者。
⑵　著しい経営状況の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0004 大阪府大阪市北区堂島浜１―４―16　アクア堂島ＮＢＦタワー19階　日本中央競馬会　関西広報室
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成28年11月11日14時30分　日本中央競馬会　関西広報室会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成28年12月21日16時00分　日本中央競馬会　関西広報室会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Manager of Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : TV-Program
⑷　Fulfillment period : From 1 January 2017 through 31 December 2017.
⑸　Time limit of tender : By 16 : 00　21 December 2016.
⑹　Contact point for the notice : Kansai Media and Publicity Division, Public Relations Department, Japan Racing Association, Aqua Dojima NBF Tower 19F 1―4―16 Dojimahama, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―0004 Japan Tel 06―7636―2860

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成29・30年度において財務省関係機関（財務省本省・財務（支）局・税関・国税庁・国税局）の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。
平成 28 年 10 月 31 日
審査部局長
北海道財務局長　原田　要暢
東北財務局長　中田　悟
関東財務局長　小野　尚
北陸財務局長　吉岡健一郎
東海財務局長　長谷川　靖
近畿財務局長　美並　義人
中国財務局長　成田　耕二
四国財務局長　余島　義豊
九州財務局長　辻　秀夫
福岡財務支局長　森山　茂樹
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01、04、11、17、23、27、34、37、40、43
1　契約の種類及び業種の区分
競争参加資格を得ようとする者の契約の種類及び調達されるサービスの業種の区分は次のとおりとする。
〔掲載の順序　契約の種類：業種の区分〕
⑴建設工事（総合建設工事）：
1　土木一式工事　2　建築一式工事
⑵建設工事（総合建設工事以外の工事）：
1　大工工事　2　左官工事　3　とび・土工・コンクリート工事　4　石工事　5　屋根工事　6　電気工事　7　管工事　8　タイル・れんが・ブロック工事　9　鋼構造物工事　10　鉄筋工事　11　舗装工事　12　しゅんせつ工事　13　板金工事　14　ガラス工事　15　塗装工事　16　防水工事　17　内装仕上工事　18　機械器具設置工事　19　熱絶縁工事　20　電気通信工事　21　造園工事　22　さく井工事　23　建具工事　24　水道施設工事　25　消防施設工事　26　清掃施設工事　27　解体　28　その他
⑶測量・建設コンサルタント等：
1　測量　2　建築士事務所　3　建設コンサルタント　4　地質調査　5　補償コンサルタント　6　土地家屋調査　7　計量証明　8　その他
2　申請の時期
⑴　定期の申請にあっては、インターネットの使用（郵送及び持参の原則廃止）により平成28年12月１日から平成29年１月13日までに、別記１のホームページアドレスへアクセスして、申請用データを送信することとする。
ただし、9⑶に掲げる場合の申請については、平成28年12月１日から平成29年１月13日まで（当日消印有効）の間に、それぞれ別記２に掲げる提出場所に郵送（ただし、書留郵便とする。）するものとする。
⑵　随時の申請時期は、上記期間以降随時に、別記２に掲げる申請者の本店所在地の区分に応じ、それぞれ別記２に掲げる提出場所において、原則として郵送による申請を受け付けるが、平成29年４月１日以降の入札に間に合わない場合もあるので、留意すること。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法
①　インターネットによる申請
(a)　契約の種類　建設工事
別記１のホームページアドレスへアクセスし、平成28年11月１日から平成28年12月28日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて平成28年11月１日から平成29年１月13日までの間に申請用データの作成に必要な入力プログラムをダウンロードして得るものとする。
(b)　契約の種類　測量・建設コンサルタント等
別記１のホームページアドレスへアクセスし、平成28年11月１日から平成28年12月28日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて平成28年11月１日から平成29年１月13日までの間に申請用データの作成に必要な入力プログラムをダウンロードして得るものとする。
ただし、パスワードの請求に当たっては、別記１のホームページアドレスにアクセスし、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに⑶②の(d)から(g)までに掲げる書類を添付し、別記４に掲げる送付先に郵送するものとする。
②　郵送による申請
各財務（支）局所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」を、各財務（支）局ホームページにアクセスして取得するものとする。
⑵　申請書の提出方法
①　インターネットによる申請
(a)　契約の種類　建設工事
インターネットを使用して建設工事の競争参加資格を申請する者は、⑴①(a)で得た入力プログラムを用いて作成した申請データを、平成28年12月１日から平成29年１月13日までの間に別記１のホームページアドレスへアクセスし、⑴①(a)により入手したパスワードを用いて送信するものとする。この場合において、添付書類として国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式納税証明書（その３）、納税証明書（その３の２）、又は納税証明書(その３の３)(以下「納税証明書その３等」という。)のいずれかに掲げる書類、⑶①(a)ただし書きに該当する場合は当該事実を証明する書類を別記５に掲げる送付先にファクシミリにより、或いは、⑴①(a)で得たプログラムを用いて送信するものとする。